

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	501402
事業名	グリーン・ツーリズム促進事業			事業期間	H17～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	活力ある産業拠点のまち		農業の振興		都市と農村の交流促進
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	農村休暇法		
事業担当	観光スポーツ部交流推進課交流推進係			連絡先 e-mail	koryusuishin@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 875 (直通番号) 0123-24-0482
評価者	交流推進課長 小坂 孝男				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	農業者	細事業 グリーン・ツーリズム連絡協議会事務局業務 各種イベント企画業務 料理講習会 都市農村交流ツアー 交流推進事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	都市と農村の交流を通じ、農業・農村が活性化する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	都市と農村の人的交流を促進するため、千歳市グリーン・ツーリズム連絡協議会によるグリーン・ツーリズムの推進、地産地消や食育の活動などを支援する。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績	
	1	千歳市グリーン・ツーリズム連絡協議会会員数							
実施した事業の活動量を示す指標	2	研修会・分科会等の開催数			15	16	12	13	回
	3								
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	交流した人数	目標	800	800	800	800	人	
	代替指標	協議会が行っている事業への参加者数	実績	790	631	616			
	計算式 指標の説明	軽トラ観光ちとせ市、食育講座、視察研修、食と農の交流会、修学旅行等受入等	実績	790	631	616			
目標達成率(実績/目標)				98.8	78.9	77.0		%	

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	グリーン・ツーリズム促進事業費	事業費 予算	(A)	3,450	3,250	3,296	3,363	千円
交流推進事業費	事業費 決算 (C+D+E)	(B)	3,120	2,982	2,897			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	300	300	162		
		一般財源	(E)	2,820	2,682	2,735		
	人件費	(F)	7,188	6,783	5,781			
	職員数(関与割合)	(G)	0.96	0.92	0.77		人	
	総事業費	(B+F)	(H)	10,139	9,765	8,678		千円
	人件費率	(F/H)	(I)	70.9	69.5	66.6		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		676	610	723		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	グリーンツーリズムを行っている農家を中心となり一体化した取組により、グリーン・ツーリズムと地産地消が確実に推進されているが、一方で、千歳市グリーン・ツーリズム連絡協議会会員の高齢化、事業縮小の理由などから退会する会員もあり、会員数については微増減を繰り返している。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	R1	改善の対象となる項目(細事業等)	各種イベント参画業務
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか	農業従事者若年層の取込みだけでなく、他関連機関・団体のイベントから、新規会員入会の可能性を探り、世代交代と会員数の増加を図る。		

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	グリーン・ツーリズム推進事業
重点施策	グリーン・ツーリズム促進事業
市長公約	観光振興の推進

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				410101				
事業名	国際交流事業			事業期間		H05～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		多様な地域間交流の推進		人と地域が育む国際交流の推進			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他					
事業担当	観光スポーツ部交流推進課国際交流係			連絡先	e-mail		koryusuishin@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	交流推進課長 小坂 孝男			電話番号		(直通番号) 0123-24-0482		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	交流活動に参画する市民、千歳国際交流協会事業に参加する市民及び加盟団体を含む交流団体	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	国際社会で積極的に行動する人材や地域において国際交流を推進する人材を育成する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	友好親善都市との交流事業の実施、諸外国からの来訪者受け入れを行うとともに、千歳国際交流協会の実施事業として、児童・生徒を対象とした「国際交流体験ツアー」、「国際交流講座」、「青年海外派遣研修」、「国際交流の夕べ」等を実施している。 また、市民及び市民団体等への活動支援も行っている。	千歳国際交流協会事務局事業 諸外国との交流事業 国際化推進事業 友好親善都市提携30周年記念コングスヘルグ市訪問事業 長春市との交流事業

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	相互訪問人数					
成果指標	2	相互交流機会の創出回数	実績	24	30	26	33	回
	3		実績					
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	市民団体による国際交流及び友好親善都市等との交流の推進	目標	1,190	1,420	1,108	1,215	人
	代替指標	国際交流・国際化推進事業への参加人数	実績	1,010	1,253	913		
	計算式 指標の説明	国際交流事業、国際化推進事業に係る各種行事への参加者数						
目標達成率(実績/目標)				84.9	88.2	82.4		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
国際交流事業費	事業費 予算 (A)			7,493	7,950	10,199	10,411	千円
友好親善都市・長春市マラソン交流事業費	事業費 決算 (C+D+E) (B)			4,517	6,159	6,143		
	財源内訳	国道支出金 (C)		0	0	0		
		その他 (D)		4,517	6,159	6,143		
		一般財源 (E)		0	0	0		
	人件費 (F)			6,481	6,101	6,200		
	職員数(関与割合) (G)			1.15	1.11	1.11		人
	総事業費 (B+F) (H)			10,998	12,260	12,343		千円
	人件費率 (F/H) (I)			58.9	49.8	50.2		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)			314	454	386		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	B
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	国際理解の促進や国際性豊かな人材の育成を図るような様々な分野において交流を進めているが、国際交流に対する市民の意識を高めるため、各種媒体を通しての広報力強化の取組が必要である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	2 3			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	未定	改善の対象となる項目(細事業等)	千歳国際交流協会事務局事業
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか	他の部署で類似事業を行っていることから、実施時期の調整や事業内容の見直しを検討する。		

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	国際交流事業
重点施策	国際交流事業
市長公約	国際交流の推進、姉妹都市交流等の推進

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	410201	
事業名	姉妹都市交流事業			事業期間	S44～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		多様な地域間交流の推進		人と地域が育む姉妹都市交流の推進	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他				
事業担当	観光スポーツ部交流推進課国際交流係			連絡先	e-mail	koryusuishin@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	交流推進課長 小坂 孝男			(直通番号) 0123-24-0482		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	交流活動に参画する市民、千歳姉妹都市交流協会事業に参加する市民	細事業 千歳姉妹都市交流協会事務局事業 指宿市との交流事業 アンカレジ市との交流事業 姉妹都市(指宿市)職員交流派遣事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	姉妹都市間の相互理解を促進し、豊かな心を持った人材を育成する。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	アンカレジ市や指宿市との交流を推進する取組を実施するとともに、市民団体等が実施する姉妹都市間の交流活動を支援している。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	相互訪問人数					
成果指標	2	相互交流機会の創出回数	実績	23	24	30	40	回
	3		実績					
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	姉妹都市間の相互理解と交流の推進	目標	1,500	1,450	1,450	2,192	人
	代替指標	姉妹都市交流事業への参加人数	実績	1,737	1,405	1,500		
	計算式指標の説明	姉妹都市交流に係る各種行事での交流者数	実績	1,737	1,405	1,500		
目標達成率(実績/目標)				115.8	96.9	103.4		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
姉妹都市交流事業費	事業費 予算	(A)		751	7,833	6,718	10,359	千円
アンカレジ市訪問交流事業費	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		492	6,898	5,956		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	5,894	4,930		
		一般財源	(E)	492	1,004	1,026		
	人件費	(F)		5,679	6,240	6,344		
	職員数(関与割合)	(G)		1.12	1.20	1.20	人	
	総事業費	(B+F)	(H)	6,171	13,138	12,300		
	人件費率	(F/H)	(I)	92.0	47.5	51.6	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		69	155	178	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	姉妹都市であるアンカレジ市と指宿市とは、様々な交流を通じて、市民の相互理解や人材育成が図られているとともに、千歳姉妹都市交流協会と連携し、各種交流事業を通じて、市民レベルでの交流が図られていることから、今後も引き続き友好交流が深まるよう働きかけを行う必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	都市間の友好親善や相互理解を深めるとともに、様々な分野の交流を通じて、多くの市民が参加し、豊かな心を持った人材の育成を図る。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	姉妹都市等交流事業
重点施策	姉妹都市等交流事業
市長公約	国際交流の推進、姉妹都市交流等の推進

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				509110			
事業名	国立公園支笏湖管理業務			事業期間		S32以前～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	活力ある産業拠点のまち		観光の振興		観光都市としての魅力づくり		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他				
事業担当	観光スポーツ部観光企画課企画振興係			連絡先	e-mail		kankokikaku@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	679
評価者	観光企画課長 松原 崇人			(直通番号) 0123-24-0377			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	国立公園支笏湖に訪れる観光客等	細事業 国立公園清掃活動補助金交付事業 支笏湖環境保全活動補助金交付事業 支笏湖ビジターセンター運営補助金交付事業 北海道自然公園協会負担金交付事業 国立公園都市協議会負担金交付事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	国立公園支笏湖の魅力を高めるため、豊かな自然環境を保全し人と自然の共生社会を築くことで観光客の再訪を促す。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	当市の重要な観光資源である国立公園支笏湖において、清掃・環境保全活動を行う団体への補助金交付、自然公園関係団体等への負担金支出を行う。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	7	7	7	7
	実施した事業の活動量を示す指標	1	清掃・啓蒙活動数(支笏湖環境保全活動)					
	2		実績					
	3		実績					
成果指標	本来の指標	支笏湖観光消費経済波及効果	目標	230,000	230,000	230,000	250,000	人
	代替指標	支笏湖ビジターセンター利用者数	実績	228,924	243,066	249,082		
対象にどのような効果があったか示す指標	計算式 指標の説明		実績	99.5	105.7	108.3		%
目標達成率(実績/目標)								

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
国立公園支笏湖管理業務経費	事業費 予算	(A)		1,848	1,848	2,678	2,639	千円
国立公園保全業務経費	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		1,777	1,792	2,545		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	1,777	1,792	2,545		
	人件費	(F)		1875.00	1233.00	781		
	職員数(関与割合)	(G)		0.25	0.17	0.10	人	
	総事業費	(B+F)	(H)	3,652	3,025	3,326		千円
	人件費率	(F/H)	(I)	51.3	40.8	23.5		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		522	432	475		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	国や道、地元住民等の役割を明確にし、国立公園支笏湖における利用と保全の取り組みを進めている。支笏湖の豊かな自然環境を生かした観光振興を推進するため、今後も支笏湖周辺の自然環境を保全する活動を支援する必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
2 1				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	R1	改善の対象となる項目(細事業等)	支笏湖環境保全活動補助金交付事業
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか		近年急増している外国人観光客に対応するため、国立公園支笏湖運営協議会で発行している観光情報誌の多言語化(英語、繁体字、簡体字、韓国語、タイ語)を進めるため補助金を増額する。	

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	509112		
事業名	観光機関連携業務			事業期間	S32以前～終期なし		
				事業の種類	自主事業		
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	活力ある産業拠点のまち		観光の振興		観光都市としての魅力づくり		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他					
事業担当	観光スポーツ部観光企画課企画振興係			連絡先	e-mail	kankokikaku@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	679
評価者	観光企画課長 松原 崇人			(直通番号) 0123-24-0377			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	道内の観光関係者	細事業 北海道観光振興機構負担金交付事業 さっぽろ広域観光圏推進協議会負担金交付事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	道内の観光事業者等が連携し、道内観光が抱える課題について対策を講じ、道内全般にわたる観光振興を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	道内の観光関係機関等と連携し、事業の連携、情報の共有を図ることにより、道内の観光振興を促進し、千歳観光の振興にもつなげる。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	6	6	6	0
	実施した事業の活動量を示す指標	1	札幌広域圏組合の圏域振興推進事業及び観光振興事業数					
	2	さっぽろ広域観光圏事業数	2	2	0	0	0	事業
	3	北海道観光振興機構の地域支援等事業数					3	事業
成果指標 対象にどのような効果があったか を示す指標	本来の指標	北海道全体の経済波及効果	目標	2,500	2,500	2,600	2,600	万人
	代替指標	さっぽろ広域観光圏の観光客入込数						
	計算式 指標の説明	8月に公表される石狩振興局のデータを引用	実績	2,512	2,689	-		
目標達成率(実績/目標)				100.5	107.6	-		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
観光機関連携業務経費	事業費 予算		(A)	650	650	650	180	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	650	650	645			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	650	650	645			
	人件費		(F)	1,719	1,388	781			
	職員数(関与割合)		(G)	0.23	0.19	0.10			人
	総事業費		(H)	2,369	2,038	1,426			千円
	人件費率		(I)	72.6	68.1	54.8			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	395	340	238			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	-
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	北海道観光の動向及び地域での取組状況を把握するとともに、必要に応じて広域的な連携を図っている。今後も、双方向による情報の共有化と事業の連携を進め、千歳観光の振興を図る必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
2 4				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	R1	改善の対象となる項目(細事業等)	北海道観光振興機構負担金交付事業
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか	札幌広域圏組合及びさっぽろ広域観光圏推進協議会が連携中枢都市圏への改編に伴い解散し、現在、連携中枢都市圏における事業の展開を検討中である。R1年度は、北海道観光振興機構事業による石狩管内での回遊性向上の取組を進めていく。		

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

基本情報				事業番号	509203	
事業名	観光客受入体制整備事業			事業期間	S32以前～終期なし	
				事業の種類	自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	活力ある産業拠点のまち		観光の振興		観光客の満足度を高める受入れ環境の充実	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他				
事業担当	観光スポーツ部観光企画課企画振興係			連絡先	e-mail	kankokikaku@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	観光企画課長 松原 崇人			(直通番号) 0123-24-0377		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	千歳市に訪れる観光客	細事業 観光情報案内所運営事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	受入体制を整え市内観光地への誘導を図るとともに、回遊と再訪を促す。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	観光案内所の運営や案内板の整備を行うなど、観光客へのホスピタリティの向上に努め、観光地としての魅力向上を図る。また、観光入込客数調査を行い観光動向を把握し、観光客の増大に向けた検討に活用する。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	観光情報案内所設置箇所数					
成果指標	2	外国語表記等案内板設置数	実績	3	3	3	3	基
	3	観光入り込客数調査回数	実績	4	4	2	2	回
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	観光客満足度	目標	9,000	9,000	9,000	9,000	件
	代替指標	観光案内所利用・問い合わせ件数	実績	8,736	8,648	9,006		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		97.1	96.1	100.1		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
観光客受入体制整備支援事業費	事業費 予算		(A)	1,425	1,425	1,425	2,525	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	1,425	1,425	1,425			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	1,425	1,425	1,425			
	人件費		(F)	2,969	2,621	2,188			
	職員数(関与割合)		(G)	0.40	0.35	0.29			人
	総事業費		(H)	4,394	4,046	3,613			千円
	人件費率		(I)	67.6	64.8	60.6			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	4,394	4,046	3,613			千円

観光客受入体制整備事業

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	宿泊・交通・食事など、観光事業者が一体となった受入体制の構築はまだ不十分な状態である。観光事業者の受入環境の充実を図る必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
2 1				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	R1	改善の対象となる項目(細事業等)	観光情報案内所運営事業
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか	支笏湖地区の外国人観光客増加に伴い、多言語によるコンシェルジュ機能を強化するため、環境省と支笏湖ビジターセンターへの補助金を増額する。		

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	観光客受入体制整備支援事業
重点施策	観光客受入体制整備支援事業
市長公約	観光振興の推進

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				509303			
事業名	観光PR事業			事業期間		S32以前～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	活力ある産業拠点のまち		観光の振興		観光客誘致宣伝活動の推進		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他				
事業担当	観光スポーツ部観光企画課企画振興係			連絡先	e-mail		kankokikaku@city.chitose.lg.jp
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131
評価者	観光企画課長 松原 崇人					(直通番号) 0123-24-0377	

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	観光客や観光事業者等	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	観光客の来訪を促し、経済的効果や社会的効果を得る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	観光客の来訪を促し、滞在時間の拡充を図るための情報発信を行う。具体的には、観光パンフレットの製作、イベント等における観光PR、観光ホームページのデータ更新を実施するとともに、効果的なPR手法の検討なども行っている。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	千歳駅広告設置箇所数	実績	2	2	2	2	箇所
	2	観光宣伝活動数(札幌市内のコミュニティFMでのPR、ラウンドテーブル(東京でのPR・情報交換))	実績	6	6	6	6	回
	3	交流都市活動回数	実績	2	2	2	2	回
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	観光消費経済波及効果	目標	5,200	5,300	5,300	5,000	千人
	代替指標	市内観光入込み客数	実績	5,187	5,241	4,977		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		99.8	98.9	93.9	%	

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
観光PR事業費	事業費 予算	(A)		10,851	11,931	13,119	6,407	千円
千歳元気観光PR事業費	事業費 決算 (C+D+E)	(B)		9,197	11,039	12,582		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	2,300		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	9,197	11,039	10,282		
	人件費	(F)		12,969	8,479	7,500		
	職員数(関与割合)	(G)		1.73	1.15	1.00	人	
	総事業費	(B+F)	(H)	22,166	19,518	20,082		千円
	人件費率	(F/H)	(I)	58.5	43.4	37.3		%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)	(J)		11,083	9,759	10,041		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	北海道胆振東部地震後の風評被害対策を観光事業者等と連携して対応してきたが、入込数などにおいて回復しきれていない。引き続き千歳の観光資源の魅力を発信する取組を進める。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	R1	改善の対象となる項目(細事業等)	観光宣伝物等製作事業
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか	観光情報誌のリニューアルを1年前倒して実施するなど、千歳の観光情報の発信を強化する。		

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	観光PR事業
重点施策	観光PR事業
市長公約	観光振興の推進

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

基本情報				事業番号	509304		
事業名	外国人旅行者誘客事業			事業期間	H26～終期なし		
				事業の種類	自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	活力ある産業拠点のまち		観光の振興		観光客誘致宣伝活動の推進		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他					
事業担当	観光スポーツ部観光企画課企画振興係			連絡先			
				e-mail	kankokikaku@city.chitose.lg.jp		
評価者	観光企画課長 松原 崇人			電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	679
				(直通番号) 0123-24-0377			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	外国人旅行者	細事業 外国人旅行者誘客事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	観光客の来訪を促し、経済的効果を得る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	外国人観光客の来訪を促し、市内での宿泊をさせることにより滞在時間を増やし観光消費額を増加させる。 なお、観光消費額は5年ごとの調査となり、平成27年度に実施し、観光消費額単価は目標45千円に対し61千円という結果が出ており、順調に推移している。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	外国人観光客の宿泊延べ数	実績	130,018	159,023	208,440	220,000	人
	2		実績					
	3		実績					
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	本来の指標	観光消費経済波及効果	目標	-	-	-	-	円
	代替指標	外国人全体での観光消費額	実績	-	-	-		
	計算式 指標の説明	5年ごとに実施する満足度調査結果に基づく		目標達成率(実績/目標)	-	-	-	%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
外国人旅行者誘客事業費	事業費 予算		(A)	1,690	1,550	6,499	4,142	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	1,653	1,298	6,356			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	1,653	1,298	6,356			
	人件費		(F)	3,594	6,629	6,250			
	職員数(関与割合)		(G)	0.48	0.90	0.83			人
	総事業費		(H)	5,247	7,927	12,606			千円
	人件費率		(F/H)	68.5	83.6	49.6			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	0.04	0.05	0.06			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	C
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因	観光パンフレットの多言語化(英語・繁体字(台湾・香港)・簡体字(中国))、観光PR映像のナレーションや字幕の多言語化(英語・繁体字)、海外の旅行雑誌への掲載などを実施する。		
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	観光パンフレットの多言語化(英語・繁体字(台湾・香港)・簡体字(中国))、観光PR映像のナレーションや字幕の多言語化(英語・繁体字)、海外の旅行雑誌への掲載などを実施した。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	R1	改善の対象となる項目(細事業等)	外国人旅行者誘客事業
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか		2020東京オリンピック・パラリンピックを控え外国人観光客の観光需要の高まりが予想されることから、観光情報誌のリニューアルを行い5か国語(英語、繁体字、簡体字、タイ語、韓国語)を製作する。	

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	外国人旅行者誘客事業
重点施策	外国人旅行者誘客事業
市長公約	観光振興の推進

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				509118			
事業名	千歳市観光PR大使等活動事業			事業期間		H30～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	活力ある産業拠点のまち		観光の振興		観光客誘致宣伝活動の推進		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他					
事業担当	観光スポーツ部観光企画課企画振興係			連絡先	e-mail		kankokikaku@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	679
評価者	観光企画課長 松原 崇人			電話番号			(直通番号) 0123-24-0377

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	観光客や観光事業者等	細事業 観光PR大使等活動事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	観光客の来訪を促し、経済的効果を得るとともに、知名度アップを図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	千歳出身の声優や漫画家など、文化、芸術、芸能、スポーツ等各界で活躍する方などによる持ち前の高い情報発信力でまちの魅力を広くPRする。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績				
	実施した事業の活動量を示す指標	1	情報発信活動					
	2		実績					
	3		実績					
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	観光消費経済波及効果	目標			5,300	5,000	千人
	代替指標	市内観光入込み客数	実績			4,977		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)				93.9		

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位		
千歳市観光PR大使等活動事業費	事業費 予算		(A)			5,500	5,259	千円		
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)			4,972				
	財源内訳	国道支出金		(C)			0			
		その他		(D)			0			
		一般財源		(E)			4,972			
	人件費		(F)			3,750				
	職員数(関与割合)		(G)			0.50			人	
	総事業費		(B+F)	(H)			8,722			千円
	人件費率		(F/H)	(I)			43.0			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)				1,090			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	-
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	-
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	演歌歌手の「水森かおり」さん、声優の「鈴木愛奈」さん、ミス・ユニバース北海道代表の「豊澤瞳」さんなど千歳市に縁があり発信力のある方からの千歳市の魅力発信ができたが、継続的に発信し続けるための取組が課題である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	2 1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	R1	改善の対象となる項目(細事業等)	観光PR大使等活動事業
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか	水森かおりさんに続く観光PR大使の任命		

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				509104			
事業名	苔の洞門業務			事業期間		S59～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	活力ある産業拠点のまち		観光の振興		観光都市としての魅力づくり		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他				
事業担当	観光スポーツ部観光事業課観光事業係			連絡先	e-mail		kankojigyo@city.chitose.lg.jp
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131
評価者	観光事業課長 中村 充			電話番号		(直通番号) 0123-24-0366	

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	苔の洞門に訪れる観光客	細事業 苔の洞門運営協議会業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	無秩序な利用を抑制し自然環境の保全と適正な管理により満足度を高め再訪を促す。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	<p>市民や観光客に自然の雄大さを実感してもらおうとともに自然環境の保全のため、苔の洞門運営協議会(事務局:千歳市)による管理運営を行う。</p> <p>平成12年度までは苔の洞門内部を開放していたが、岩盤の一部崩落があり安全確保が難しいことから観覧台からの見学となっていた。しかし、この観覧台も平成26年のゲリラ豪雨により損壊して施設の閉鎖が続いている。平成27年度に再開に向けた可能性調査を行い4案が挙がったが、膨大な費用を要すとともに、近年の長雨など気象の変化に対応した安全確保が前提の案ではないため、別ルートの模索など、既存ルート復元とは別の視点で選択肢を広げること必要となった。</p> <p>また、今後の利用に向けた試行的な取組みとして、ガイドツアーを実施した。</p>	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	-	-	0	0
	実施した事業の活動量を示す指標	1	苔の洞門開放期間					
成果指標	2	苔の洞門管理員数	実績	-	-	0	0	人
	3		実績					
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	苔の洞門利用者数	目標	-	-	60	20	人
	代替指標		実績	-	-	65		
計算式指標の説明				目標達成率(実績/目標)		108.3		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
苔の洞門運営協議会支援事業費	事業費 予算		(A)	41	1,041	41	17	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	13	13	3			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	13	13	3			
	人件費		(F)	1,719	2,004	2,813			
	職員数(関与割合)		(G)	0.23	0.27	0.38			人
	総事業費		(H)	1,732	2,017	2,816			千円
	人件費率		(F/H)	99.2	99.4	99.9			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	-	-	-			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	現在、閉鎖している苔の洞門については、崩落した箇所等を含め安全性を確認するため現地調査を実施してきているが、昨年の北海道胆振東部地震もあり、今後の方策を調査・検討する。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
2 3				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果				
「見直して継続」・「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	未定	改善の対象となる項目(細事業等)	苔の洞門運営協議会業務
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか	閉鎖している苔の洞門については、毎年、小さな岩盤等が崩落してきており、安全性を確保するのが困難な状況であることから、VRの活用など現地以外の施設において、苔の洞門の素晴らしさを紹介していく方向で検討する。		

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				509107				
事業名	観光イベント支援事業				事業期間		S32以前～終期なし	
					事業の種類		自主事業	
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標			展開方針			施策	
	活力ある産業拠点のまち			観光の振興			観光都市としての魅力づくり	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他					
事業担当	観光スポーツ部観光事業課観光事業係			連絡先	e-mail		kankojigyo@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	観光事業課長 中村 充					(直通番号) 0123-24-0366		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	イベントに参加する市民や観光客	細事業 花火大会事業補助金交付事業 支笏湖まつり補助金交付事業 支笏湖まつり業務 スカイ・ピア&YOSAKOI祭補助金交付事業 スカイ・ピア&YOSAKOI祭業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	イベント開催による経済的効果や人、物、文化等の交流による社会的効果を発生させるとともに、市民の心の豊かさを育み社会生活にゆとりと明るさをもたらす。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市民に交流・憩いの場を提供するとともに、観光客の誘致のため、支笏湖まつり、スカイ・ピア&YOSAKOI祭、花火大会など、各種イベントを運営する実行委員会への支援を行う。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	インディアン水車まつり実行委員会開催数	実績	4	4	4	4	回
	2	支笏湖まつり実行委員会開催数	実績	4	4	4	4	回
	3	スカイ・ピアYOSAKOI祭実行委員会開催数	実績	3	3	3	3	回
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	イベントに参加した観光客数	目標	400,000	400,000	400,000	400,000	人
	代替指標	イベント来場者数	実績	352,800	376,600	360,900		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)			88.2	94.2	90.2	%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
イベント支援事業費	事業費 予算		(A)	10,375	10,710	10,507	10,031	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	10,275	10,275	9,249		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	10,275	10,275	9,249		
	人件費		(F)	3,125	4,317	5,313		
	職員数(関与割合)		(G)	0.42	0.58	0.71	人	
	総事業費 (B+F)		(H)	13,400	14,592	14,562	千円	
	人件費率 (F/H)		(I)	23.3	29.6	36.5	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	3,350	3,648	3,641	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	B
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	B
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	イベントを実施する各実行委員会では、経済不況の影響などで協賛金収入が減少し運営に苦慮しており、補助金などによる市の支援が重要視されている。また、実行委員の世代交代が進んでいないことから、イベント毎の目的を再確認し、市民参加の促進による人材の育成を図る必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	市民に交流・憩いの場を提供するとともに、観光客の誘致のため、支笏湖まつり、スカイ・ピア&YOSAKOI祭り、花火大会など、各種イベントを通じ、交流人口のさらなる拡大に向けた取組を進める必要がある。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				509124				
事業名	観光物産展事業				事業期間		H10～終期なし	
					事業の種類		自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標			展開方針			施策	
	活力ある産業拠点のまち			観光の振興			観光都市としての魅力づくり	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他					
事業担当	観光スポーツ部観光事業課観光事業係			連絡先	e-mail		kankojigyo@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	観光事業課長 中村 充					(直通番号) 0123-24-0366		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	観光事業者等	細事業 北海道の物産と観光展負担金交付事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	観光客の来訪を促し、経済的効果や社会的効果を得る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	全国で開催される「北海道の物産と観光展」において、千歳の特産品を紹介・販売するとともに、主催会場へ職員を派遣して、千歳の観光PRを行う。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	ケ所
	実施した事業の活動量を示す指標	1	物産展参加会場数					
成果指標	本来の指標	千歳の特産品を買った人の数	目標	110,000	110,000	110,000	110,000	人
	代替指標	職員を派遣した物産展参加会場の入場者数	実績	110,000	112,000	111,500		
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式指標の説明	目標達成率(実績/目標)		100.0	101.8	101.4		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
観光物産展事業費	事業費 予算		(A)	132	154	154	113	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	124	124	129		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	124	124	129		
	人件費		(F)	1,094	925	1,250		
	職員数(関与割合)		(G)	0.15	0.13	0.17	人	
	総事業費 (B+F)		(H)	1,218	1,049	1,379	千円	
	人件費率 (F/H)		(I)	89.8	88.2	90.6	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	609	525	690	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	「北海道の物産と観光展」に参加することにより、特産品の販路拡大と観光PRの効果が期待できる。ただし、特産品の開発と出店数の増加については、継続して取組む必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	特産品の販路拡大と観光PRの効果が期待できるため、特産品の開発と出店数の増加に向けて引き続き取組む必要がある。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				504101			
事業名	ヒメマス保護振興事業			事業期間		不明～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	活力ある産業拠点のまち		内水面漁業の振興		ヒメマス資源の保護・増殖		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	北海道内水面漁業調整規則ほか				
事業担当	観光スポーツ部観光事業課水産振興係			連絡先	e-mail	kankojiigyo@city.chitose.lg.jp	
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	336
評価者	観光事業課長 中村 充			(直通番号) 0123-24-0381			

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	ヒメマス	細事業 ヒメマスふ化場管理運営事業 漁業取締り事業 ヒメマス釣魚対策事業 支笏湖動力船乗入れ承認・監視指導業務
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	資源の動向を把握しながら、人工ふ化したヒメマスを放流し、資源の保護を図る。	
事業内容	支笏湖におけるヒメマス資源を保護するため、親魚採捕の実施による種苗(卵)の確保、釣獲調査をはじめとする各種調査を実施して資源量把握に努めるとともに、北海道内水面漁業調整規則が定める規制の遵守のための取締り業務と国立公園内における釣りボートの利用などに対し、動力船乗入れ規制(自然公園法:環境省)などによる秩序の形成と維持のための取り組みを実施する。		

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	漁業取締り回数	実績	16	15	14	15	回
	2		実績					
実施した事業の活動量を示す指標	3		実績					
	成果指標	本来の指標	関係法令及びマナーを守る人	目標	100.0	100.0	100.0	100.0
対象にどのような効果があったか示す指標	代替指標	ヒメマスの釣り人に対する注意、指導により改善された割合	実績	100.0	100.0	100.0		
	計算式指標の説明	改善数/注意または指導した件数の合計	実績	100.0	100.0	100.0		
目標達成率(実績/目標)				100.0	100.0	100.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
ヒメマス保護振興事業費	事業費 予算		(A)	16,985	17,316	17,321	18,658	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	16,796	17,239	17,276			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	2,152	2,185	2,173			
		一般財源	(E)	14,644	15,054	15,103			
	人件費		(F)	7,188	7,092	7,188			
	職員数(関与割合)		(G)	0.96	0.96	0.96			人
	総事業費 (B+F)		(H)	23,984	24,331	24,464			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	30.0	29.1	29.4			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	1,499	1,622	1,747			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	取締り業務は、支笏湖ヒメマス資源保護に重要であり、今後も資源保護に向けて支笏湖漁港協同組合と連携して取り組んでいく必要がある。また、漁協においては、漁業権行使による遊漁料の徴収を行っているが、収入が少ないことから、漁協による円滑な管理(監視)体制の確保・維持を図るため、今後も市の支援が必要である。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	ヒメマスは、「千歳市における重要な観光資源であることから、その保護に向けて積極的に取り組む必要がある。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				504201			
事業名	漁業協同組合指導育成事業			事業期間		H20～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	活力ある産業拠点のまち		内水面漁業の振興		内水面漁業の育成		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	漁業法、水産業協同組合法				
事業担当	観光スポーツ部観光事業課水産振興係		連絡先	e-mail		kankojigyo@city.chitose.lg.jp	
				電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	観光事業課長 中村 充				(直通番号) 0123-24-0381		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	支笏湖漁業協同組合	細事業 支笏湖漁業組合指導育成事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	水産業協同組合法に基づく事業運営等を円滑に実施させる。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	水産業協同組合法に基づく定款による事業運営、漁業法に基づく組合員の操業日数要件、増殖義務等について随時協議し、必要な助言や増殖事業の指導を行う。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	組合員数【組合員の資格要件:20名以上】					
成果指標	2	ヒメマス漁獲量	実績	6,158	9,367	29,679	10,000	尾
	3	稚魚の放流数	実績	185,000	185,000	185,000	185,000	尾
対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	ヒメマス資源量	目標	31	31	31	31	日
	代替指標	漁業従事平均日数	実績	39	39	48		
	計算式指標の説明	【漁業従事日数要件:30日以上】						
目標達成率(実績/目標)				125.8	125.8	154.8		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
(人件費事業)	事業費 予算		(A)	0	0	0	0	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	0	0	0		
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0		
		その他	(D)	0	0	0		
		一般財源	(E)	0	0	0		
人件費		(F)	3,281	3,392	3,438			
職員数(関与割合)		(G)	0.44	0.46	0.46		人	
総事業費		(B+F)	(H)	3,281	3,392	3,438		千円
人件費率		(F/H)	(I)	100.0	100.0	100.0		%
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)		137	141	149		千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	平成25年に支笏湖漁業協同組合を含めた道内水面漁業権の一斉更新があり、漁協は10年間の漁業権が与えられたことから、今後も市の支援や関与が必要となる。また、支笏湖漁業協同組合が健全な事業運営を行い、独立した経営ができるよう経営内容に踏み込んだ助言も継続する。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
1				
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	支笏湖漁業協同組合が独自の事業で経営ができるように指導を強化する。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				504202		
事業名	ヒメマス地域特産品ブランド化事業			事業期間		H27 ~
				事業の種類		自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策	
	活力ある産業拠点のまち		内水面漁業の振興		内水面漁業の育成	
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	規則・要綱等	ヒメマス地域特産品ブランド化事業補助金交付要綱			
事業担当	観光スポーツ部観光事業課水産振興係		連絡先	e-mail		kankojigyo@city.chitose.lg.jp
				電話番号		(総合代表) 0123-24-3131 内線 336 (直通番号) 0123-24-0381
評価者	観光事業課長 中村 充					

事業概要 (PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	支笏湖チップ(ヒメマス)	細事業 支笏湖産ヒメマス販路拡大等支援事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	支笏湖チップ(ヒメマス)の販路拡大	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	支笏湖産ヒメマスの知名度向上を図るため、支笏湖産ヒメマスのブランド化を推進する。	

実施結果 (DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績					
	実施した事業の活動量を示す指標	1	ヒメマス関連商品の売上額						実績
成果指標	本来の指標	ヒメマス関連商品の売上高	目標	900	1,000	1,100	1,200	千円	
	代替指標		実績	1,177	840	1,140			
対象にどのような効果があったか示す指標	計算式指標の説明			目標達成率(実績/目標)		130.8	84.0	103.6	%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
ヒメマス地域特産品ブランド化事業費	事業費 予算		(A)	0	377	274	384	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	0	245	171		
	財源内訳	国道支出金		(C)	0	0	0	
		その他		(D)	0	157	120	
		一般財源		(E)	0	88	51	
	人件費		(F)	1,094	1,233	1,406		
	職員数(関与割合)		(G)	0.15	0.17	0.19	人	
	総事業費		(H)	1,094	1,478	1,577	千円	
	人件費率		(I)	100.0	83.4	89.2	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	0.9	1.8	1.4	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	ヒメマス魚醤「姫ずく」の販売等により目標に近い達成度であったが、更に支笏湖産ヒメマスの知名度アップに向け、「支笏湖チップ」(ヒメマス)の地域団体商標の登録を目指す。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	支笏湖産ヒメマスのブランド化により支笏湖のイメージアップにもつながり、観光客の増加が見込まれる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	ヒメマス地域特産品ブランド化事業
重点施策	ヒメマス地域特産品ブランド化事業
市長公約	観光振興の推進

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	408101			
事業名	スポーツイベント支援事業				事業期間	S43～終期なし		
					事業の種類	自主事業		
第6期総合計画 への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		生涯スポーツの推進		生涯スポーツの啓発と普及			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	スポーツ基本法					
事業担当	観光スポーツ部スポーツ振興課スポーツ振興係			連絡先	e-mail	sportsshinko@city.chitose.lg.jp		
					電話番号	(総合代表) 0123-24-3131	内線	567
評価者	スポーツ振興課長 廣瀬 誠			(直通番号) 0123-24-0855				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	スポーツに関心のある市民	細事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市民皆スポーツの実現	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	市民一人ひとりが健康ですこやかな生涯を送ることができるよう、年齢や体力に応じたスポーツ活動の促進を図るためのスポーツイベントを実施する。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)							
	1	市民歩こう会・市民交流会参加人数	実績	77	92	81	80	人
実施した事業の活動量を示す指標	2	ジュニアスポーツフェスティバル参加人数	実績	883	929	961	950	人
成果指標	本来の指標	スポーツをする人の割合	目標	1,070	1,070	1,070	1,070	人
	代替指標	イベントの参加人数	実績	960	994	1,042		
	計算式 指標の説明							
対象にどのような効果があったか示す指標	目標達成率(実績/目標)			89.7	92.9	97.4		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
(人件費事業)	事業費 予算		(A)	830	0	0	0	千円
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	821	0	0		
財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
	その他	(D)	0	0	0			
	一般財源	(E)	821	0	0			
人件費		(F)	3,750	3,700	3,750			
職員数(関与割合)		(G)	0.50	0.50	0.50		人	
総事業費		(H)	4,571	3,700	3,750		千円	
人件費率		(I)	82.0	100.0	100.0		%	
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	59	40	46		千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価 現状と課題	細事業のジュニアスポーツフェスティバルについて、各少年団の活動と講師の日程の調整が難しいものの、オリンピックメダリストやプロスポーツ選手などトップアスリートから直接指導を受けることができる貴重な機会であり、市民スポーツの振興と健康増進、青少年育成の面からも市民ニーズが高いものであり、今後も事業の充実を図っていく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	市民がそれぞれの年齢や体力に応じたスポーツ活動の充実を図ることができる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報				事業番号	408102
事業名	スポーツ普及・推進事業			事業期間	S37～終期なし
				事業の種類	自主事業
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策
	学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち		生涯スポーツの推進		生涯スポーツの啓発と普及
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	法令(任意)	スポーツ基本法等		
事業担当	観光スポーツ部スポーツ振興課スポーツ振興係		連絡先	e-mail	sportsshinko@city.chitose.lg.jp
				電話番号	(総合代表) 0123-24-3131 内線 567 (直通番号) 0123-24-0855
評価者	スポーツ振興課長 廣瀬 誠				

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	スポーツに親しむ市民	細事業 指導員配置事業 千歳市スポーツ表彰事業 スポーツ普及・推進事業 千歳学出前講座事業 学校体育施設開放事業 学校体育施設開放管理事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	スポーツに親しみ、健康で活力ある市民生活の実現に努める。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	スポーツの普及・推進を図るため、スポーツ推進委員の配置や養成、学校体育館の開放、スポーツ表彰やスポーツ団体の支援などを行っている。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績	実績	実績	実績	実績
	実施した事業の活動量を示す指標	1	指導員数					
実施した事業の活動量を示す指標	2	学校体育施設開放日数	実績	7,156	6,907	6,440	7,000	日
	3	千歳学出前講座実施回数	実績	36	46	46	40	人
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	スポーツに親しむ市民の割合	目標	1,850	1,850	1,850	1,850	人
	代替指標	市民のスポーツ普及・推進の事業参加者数						
	計算式 指標の説明	目標値: スポーツ普及・推進事業の定員数		実績	1,679	1,916	1,919	
目標達成率(実績/目標)				90.8	103.6	103.7		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
スポーツ指導員配置経費	事業費 予算 (A)			86,250	83,337	87,450	95,079	千円
千歳市スポーツ表彰経費	事業費 決算 (C+D+E) (B)			81,247	77,169	79,132		
スポーツ普及推進事業費	財源内訳	国道支出金 (C)		0	0	0		
		その他 (D)		3,898	3,699	4,296		
学校体育館開放管理経費		一般財源 (E)		77,349	73,470	74,836		
	人件費 (F)			18,240	17,729	16,994		
	職員数(関与割合) (G)			2.58	2.40	2.48	人	
	総事業費 (B+F) (H)			99,487	97,405	96,126	千円	
	人件費率 (F/H) (I)			18.3	18.2	17.7	%	
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績) (J)			2,117	2,072	2,136	千円	

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	スポーツ指導員を配置、養成し、各スポーツ団体への支援、市民からの要望により千歳学出前講座を行っているが、出前講座の回数も前年から更に増加しており、市民ニーズに対応できていると考えられる。また、学校体育施設の開放日数についても、学校と調整し学校活動に支障のない範囲での開放を行っているが、体育館改修工事により開放日数は減少している。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	市民がスポーツに親しみ、健康で活力ある市民生活を実現することができる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	
重点施策	
市長公約	

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				509117				
事業名	観光スポーツ連携事業			事業期間		H26～終期なし		
				事業の種類		自主事業		
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策			
	活力ある産業拠点のまち		観光の振興		観光都市としての魅力づくり			
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称		その他					
事業担当	観光スポーツ部スポーツ振興課誘致推進係			連絡先	e-mail		sportsshinkou@city.chitose.lg.jp	
					電話番号		(総合代表) 0123-24-3131	内線
評価者	スポーツ振興課長 廣瀬 誠			電話番号		(直通番号) 0123-24-0111		

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	市民	細事業 観光スポーツ連携事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	交流人口の拡大により地域経済の活性化等を図る。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか 交流人口の拡大による地域経済の活性化を目指し、スポーツ合宿や大会等の誘致を進めるため、合宿等誘致プロモーションの実施や千歳市スポーツ合宿大会誘致等推進協議会への負担金交付、マラニック開催等を行っている。		

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)								
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	合宿等誘致プロモーション実施	実績	4	4	2	2	回
	2	アスリートとの交流事業等実施	実績	1	1	1	1	回
	3	千歳市スポーツ合宿・大会誘致等推進協議会開催	実績	1	0	1	1	回
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	本来の指標	交流人口の拡大	目標	56	56	56	56	件
	代替指標	合宿実績数	実績	56	53	69		
	計算式 指標の説明	目標達成率(実績/目標)		100.0	94.6	123.2		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
観光スポーツ連携事業費	事業費 予算		(A)	4,246	3,113	2,285	2,526	千円	
	事業費 決算 (C+D+E)		(B)	3,048	2,858	1,975			
	財源内訳	国道支出金	(C)	0	0	0			
		その他	(D)	0	0	0			
		一般財源	(E)	3,048	2,858	1,975			
	人件費		(F)	5,313	5,242	4,688			
	職員数(関与割合)		(G)	0.71	0.71	0.63			人
	総事業費 (B+F)		(H)	8,361	8,100	6,663			千円
	人件費率 (F/H)		(I)	63.5	64.7	70.4			%
	活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)	2,090	2,025	3,332			千円

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	A
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	B
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	B
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	豊かな自然環境、夏季の冷涼な気候という地域特性や北海道の空の玄関新千歳空港の所在地という交通アクセスの優位性を生かした合宿誘致を進めている。課題として、「ハイシーズンの宿泊キャパシティ不足」や「体育施設における市民との共用の難しさ」など、抱える課題も多く、今後、冬季における合宿等誘致や民間施設の活用などについて検討していく必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	合宿等利用者の維持或いは新規開拓により、市内への交流人口を拡大し、地域経済の活性化に大きく寄与することとなる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	観光スポーツ連携事業
重点施策	観光スポーツ連携事業
市長公約	スポーツ合宿・大会の誘致等の推進

平成30年度 事務事業評価表 令和元年度 評価実施

千歳市

基本情報

事業番号				999919			
事業名	2020東京オリンピック等大会直前合宿誘致促進事業			事業期間		H30～終期なし	
				事業の種類		自主事業	
第6期総合計画への位置付け	まちづくりの基本目標		展開方針		施策		
	該当なし		該当なし		該当なし		
実施根拠	実施の根拠法令・条例等の名称	その他					
事業担当	観光スポーツ部スポーツ振興課誘致推進係			連絡先	e-mail	sportsshinkou@city.chitose.lg.jp	
					電話番号	(総合代表)	0123-24-3131
評価者	スポーツ振興課長 廣瀬 誠			(直通番号)		0123-24-0111	

事業概要(PLAN)

事業目的	<対象> 誰(何)を対象にしているか	スポーツ合宿実施者	細事業 2020東京オリンピック等大会直前合宿誘致促進事業
	<意図> 対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	施設等の整備を実施し、トレーニング環境の充実を図ることで、陸上競技種目のナショナルチームに合宿地として利用してもらう。	
事業内容	目的を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	陸上競技種目のナショナルチームによる「2020東京オリンピック」や「世界陸上選手権」などの各種大会の直前合宿等を誘致するために必要な備品や施設等の整備を行っている。	

実施結果(DO)

令和元年度は見込値

指標名				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
活動指標	活動単位当たりのコスト算出指標(1つ選択)			実績				
	実施した事業の活動量を示す指標	1	施設等整備実施					
2			実績					
3			実績					
成果指標	本来の指標	直前合宿等実施件数	目標			1	1	件
	代替指標		実績			2		
対象にどのような効果があったかを示す指標	計算式指標の説明			目標達成率(実績/目標)		200.0		%

予算事業名称	コスト分析			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位		
	2020東京オリンピック等大会直前合宿誘致促進事業	事業費 予算		(A)			11,872	8,655	千円	
事業費 決算 (C+D+E)		(B)			11,342					
財源内訳		国道支出金	(C)			0				
		その他	(D)			0				
		一般財源	(E)			11,342				
人件費		(F)			3,750					
職員数(関与割合)		(G)			0.50		人			
総事業費		(B+F)	(H)			15,092		千円		
人件費率		(F/H)	(I)			24.8		%		
活動単位当たりのコスト (H/活動実績)		(J)				5,031		千円		

項目別評価(CHECK)

事務事業の必要性	市民ニーズの動向	社会情勢の変化により、市民ニーズが増加傾向にあるもの 市民ニーズの動向や利用者の需要に大きな変化がないもの 社会情勢の変化により、市民ニーズが減少傾向にあるもの 市内部組織を対象とするなど、市民ニーズとは直接関連しないもの	
	事務事業の性質	市が保障する市民生活の最低水準に関わる事業 市民の生命・財産・権利を守るために必要な事業 市民生活を豊かにするために実施する特色ある事業 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
市の関与の妥当性	事務事業の実施主体	法令等の定めにより、市が実施主体となる事業 法令等の定めはないが、公共性や公益性の観点から市が実施主体となる事業 企業や市民団体等が実施主体となり、市が補完的な役割を行う事業 企業や市民団体等による実施が妥当な事業	
	対象者の範囲	大多数の市民に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 大多数の市民に提供されるが、選択可能なもの 特定の個人又は集団に提供され、市民生活に必要不可欠なもの 特定の個人又は集団に提供されるが、選択可能なもの 市内部組織を対象とするなど、市民生活とは直接関連しないもの	
経済性	実施方法の変更などにより事業費の削減が図られているか(総事業費)	A 事業費は削減傾向にある B 事業費に大きな変動はない C 事業費は増加傾向にある - 当年度からの新規事業	-
効率性	作業手順の見直しにより、業務改善が図られているか(活動単位当たりのコスト)	A コストは削減傾向にある B コストに大きな変動はない C コストは増加傾向にある - 当年度からの新規事業	-
有効性	事業目的を達成できているか(目標達成率)	A 95%以上達成できている B 70から95%達成できている C 70%未満の達成率である - 目標達成率が算出できない	A
C評点の場合、その理由・原因			
手段の妥当性	事業目的を達成するために実施している細事業について、類似事業はないか	A 類似事業はない又は人件費事業である B 類似事業を含むが、統合・移管するには十分検証する必要がある C 類似事業を含み、部分的に統合・移管が可能である D 統合・移管すべき事業を含む	A
前年の二次評価コメント		改善内容	

今後の方向性(ACTION)

総合評価現状と課題	2020年の東京オリンピック開催を前に、陸上日本代表(マラソン・長距離・競歩種目)の合宿地として千歳が決定した。今後、代表合宿が充実したものとなるようトレーニング環境の整備を図る必要がある。			
今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
	1			
「現状のまま継続」の場合は、本事業により得られる事業効果を以下の欄に記入してください。				
事業効果	日本のトップレベルの選手合宿や大会が実施されることで、合宿地千歳を全国にPRでき、交流人口の拡大と市民スポーツの振興に寄与することとなる。			
「見直して継続」、「休止・廃止」の場合は以下の欄に記入してください。				
今後の改善案等	実施予定時期	改善の対象となる項目(細事業等)		
	改善(または休止・廃止)する理由は何か どのように改善するのか			

二次評価

今後の方向性	1. 現状のまま継続 1. 拡大	2. 見直して継続 2. 縮小	3. 休止・廃止 3. 手段の見直し	4. 終了・完了 4. その他(統合・移管等)
二次評価コメント	この欄は、評価委員会による二次評価欄なので、担当課では記載しないでください。			

関連

実施計画	2020東京オリンピック等大会直前合宿誘致促進事業
重点施策	
市長公約	スポーツ合宿・大会の誘致等の推進